

平成17年3月期

決算短信(非連結)

平成17年5月23日

上場会社名 株式会社 音通

コード番号 7647

上場取引所 大阪証券取引所(市場第二部)

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.ontsu.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 代表取締役副社長
氏名 仲川 進

TEL (072) 696-9100

決算取締役会開催日 平成17年5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元:千株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	10,415	24.0	326	10.4	235	14.9
16年3月期	8,398	120.6	296	37.1	205	52.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	111	2.9	3.05	2.95	9.6	3.2	2.3
16年3月期	115	56.1	14.96	14.95	10.3	3.1	2.4

(注) 持分法投資損益 17年3月期 1百万円 16年3月期 2百万円
 期中平均株式数 17年3月期 32,311,694株 16年3月期 7,712,225株
 会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 株式を16年5月20日に1:1.4分割、16年11月22日に1:3分割を行っております。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	2.50	1.80	0.70	41	34.6	3.5
16年3月期	5.00	2.50	2.50	38	33.4	3.4

株式を16年5月20日に1:1.4分割、16年11月22日に1:3分割を行っております。
 17年3月期中間配当より、1株当たり10銭の配当を増加しております。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	7,575	1,181	15.6	36.31
16年3月期	7,233	1,139	15.8	147.84

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 32,162,184株 16年3月期 7,708,500株
 期末自己株式数 17年3月期 778,416株 16年3月期 121,500株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	559	152	22	1,691
16年3月期	690	287	610	1,262

2. 18年3月期の業績予想(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,041	128	72	0.70	-	
通期	18,519	317	178	0.70	0.70	1.40

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円50銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

18年3月期の連結業績予想(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,142	125	70	0.70	-	
通期	26,616	344	193	0.70	0.70	1.40

来期より、株式会社ジャムテック、株式会社ベスト薬品、株式会社ハブ・ア・グッド、の3社が連結子会社になる事から、18年3月期の連結業績予想を策定しております。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円00銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び関連会社（株式会社ハブ・ア・グッド）で構成され、その主な業務内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

当社は、総合100円ショップ「FLET'S」の店舗経営と、カラオケボックス等カラオケ各種機器の販売、機器賃貸及びカラオケ関係商品を販売しております。

総合100円ショップ「FLET'S」は直営店舗・FC店舗をあわせて32店舗となり、食料品・生活雑貨小売事業部門として区分しております。

カラオケ関係事業部門は、カラオケディーラーとの業務統合を行いながら、カラオケ機器のレンタル、カラオケ関係機器の販売を行っております。

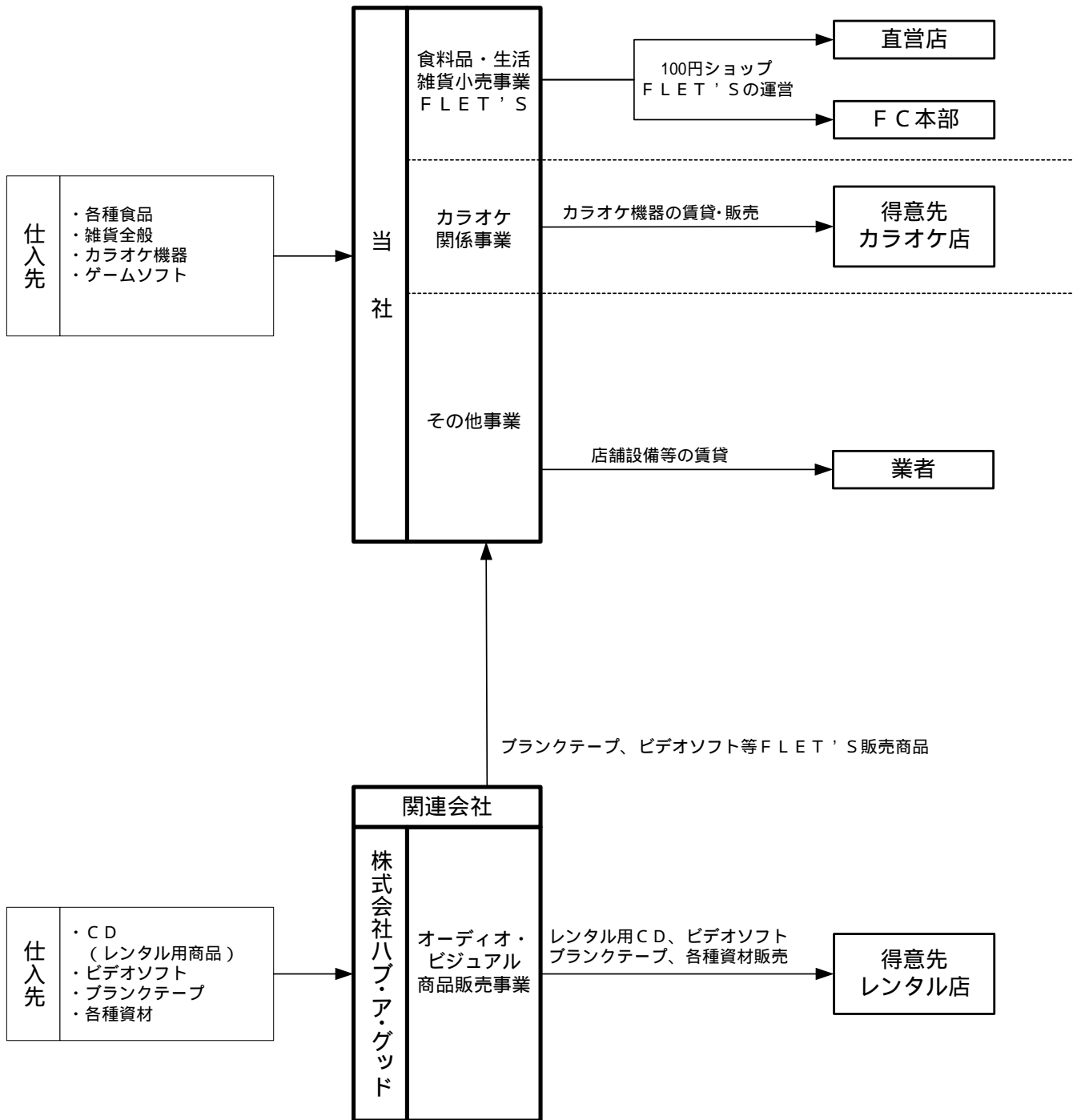
その他事業として、総合100円ショップ「FLET'S」の複合店舗における各種店舗設備等の賃貸事業を行っております。

関連会社である株式会社ハブ・ア・グッドは、オーディオ・ビジュアルレンタル店にレンタル用コンパクトディスク、ビデオソフト、ブランクテープ、中古コンパクトディスク等の販売を行っております。

当社は、株式会社ハブ・ア・グッドより、総合100円ショップ「FLET'S」各店が販売するオーディオ、ビデオのブランクテープ等を購入しております。

事業の系統図は次ページのとおりであります。

事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社では、社会における価値変化に迅速に対応し、顧客満足を最大の目標とした事業展開をいたしております。流通事業においては社会に「利便性・合理性の提供」を提案し、またエンターテインメントビジネスにおいては「ゆとりの創造」を提案し、「株主」、「取引先」、「従業員」等、当社グループを取り巻く人々の信頼と期待にこたえるべく、最善の努力を続けております。

また、「ユーザーニーズに対応できる提案型ビジネス」を目指し、当社独自の複合ショップの事業形態を確立するため、関連子会社との連携を強化し、飛躍の経営の実践と成功を目指してまいります。

まだまだ、厳しさの続く経済環境の中、営業、店舗、管理、業務が一体となり、経営の合理化をはかり、更なる飛躍を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主各位への利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

こうした認識のもと、利益配分につきましては業績動向や経営環境を勘案し、長期安定的に、かつ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金は、強固な財務体質の確立と経営基盤の強化安定を図るべく充実に努めるとともに、その活用については長期的展望に立ち、業績の拡大とより強固な体力と収益力の高い企業となるよう、経営体質改善に取り組んでまいります。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは戦略として、回復基調にあるとはいえ、個人消費の厳しい状況の続く中、徹底したローコスト効率経営を目指し、より強固な体力と収益力のある企業体質の確立に努めてまいりました。

今後につきましては、業界再編のリーダーとなり、トップシェアの獲得を目指していく所存であります。

食料品・雑貨小売事業における総合100円ショップ「FLET'S」は直営店舗・FC店舗をあわせて32店舗となりましたが、今後とも直営・FCともに増店を積極的に展開し、当社における事業の柱に育ててゆく所存であります。

カラオケ関係のマルチメディア事業につきましては、既存ディーラーを新しいビジネスモデルにより統合し、事業規模の拡大によるスケールメリットを最大限に生かしたローコスト効率経営を目指します。

消費者ニーズに満足いただける商品アイテムの充実、原価率の改善、当社の独自性を生かした新しい形の複合店舗出店体制を確立いたします。

(4) 対処すべき課題

食料品・雑貨小売事業部門におきましては、新規出店が引き続き活発ななか、消費者の選別眼、要求水準は更に厳しくなる傾向にあり、商品開発力の強化、商品構成の拡大強化は緊急の課題となっております。またカラオケ関係事業部門におきましては、カラオケ産業が転換期を迎える中、生き残りを賭け更なる事業統合を実施し、経営基盤の強化が必要となっております。

個人消費の厳しい状況が続く中、ローコスト経営の実践は必要不可欠のことと認識しております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題の1つと位置付けており、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の確立と経営の透明性、公平性に向けたチェック機能の充実に慎重に検討の上、効果的な対策について一項目ずつ取り組んでまいります。

会社の機関の基本説明

取締役会は、社内取締役9名で構成されており、定例として毎月1回開催し、経営の基本方針やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、各事業部の業務の執行についての監督をしております。また、随時必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化を図っております。

上記の取締役会とは別途、社長、副社長、専務の3名による社長会を随時開催し、取締役会を補完しております。

当社は、抑制機能として監査役2名が業務遂行状況の監督を行っており、コーポレート・ガバナンスの確立に向けて体制の整備を図っております。

内部統制システム及び内部統制システムの整備の状況

速やかな意思決定と行動が取れる組織体制として、各事業部門において戦略会議、事業部門間の連絡会議を毎月1回定期的に開催しております。

法令遵守の体制につきましては、すべての役員及び社員への法令遵守の啓蒙活動の実施、関係会社を含めた全部門の業務執行状況の業務監査の充実、内部牽制システムの体制の確立、強化を実施してまいります。

企業経営の透明性を確保するため、会社運営と業務の執行に関して、必要に応じて、弁護士や専門家から指導・助言を受けております。

会計監査につきましては、新日本監査法人と証券取引法監査について監査契約を締結しております。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬:取締役、監査役に支払った報酬 78,652千円

監査報酬:監査証明に係る報酬 12,000千円

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国の経済情勢は、輸出や設備投資の増加、企業収益の改善など、景気は回復基調にあると見られるものの、個人消費においては緩やかな回復基調にあるとは言え、厳しい雇用、将来への不安を背景として、依然、厳しい状況で推移いたしました。

当社の事業部門におきましても、競合他社との競争、店舗の閉店など厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は中期経営計画に基づいて、徹底したローコスト効率経営を目指して参りました。

1. 食料品・生活雑貨小売事業部門

当部門は、食料品・雑貨を中心とした総合100円ショップ「FLET'S」の店舗展開をしており、お客様から高い評価を戴き、好調に推移しており、現在直営店舗21店舗（大阪府14店舗、京都府3店舗、兵庫県4店舗）、FC店舗11店舗（北海道5店舗、埼玉県1店舗、神奈川県1店舗、滋賀県1店舗、大阪府1店舗、兵庫県2店舗）を運営し、売上高85億5千4百万円(前年同期比24.9%増)を達成する事ができました。

2. カラオケ関係事業部門

当部門におきましては、ディーラー統合による売上高の増加及び業務用ゲーム機器の販売、メンテナンスによる売上増加と合理化努力の結果、売上高17億5百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

3. その他事業部門

当部門は、店舗設備の賃貸収入等をあわせて売上高1億5千4百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

以上の結果、当期の売上高は104億1千5百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

一方、利益面におきましては、合理化の徹底を推進し、ローコストで高効率な経営を推進した結果、営業利益は3億2千6百万円（前年同期比10.3%増）、経常利益は2億3千5百万円（前年同期比14.8%増）となりましたが、固定資産除却損、役員退職慰労金を特別損失に計上した結果、当期純利益は1億1千1百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

(2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は16億9千1百万円となり、期首資金残高12億6千2百万円に比べ4億2千8百万円増加いたしました。これは、総合100円ショップ「FLET'S」新規店舗の出店に伴う有形固定資産の取得、建設協力金の増加による投資活動で資金1億5千2百万円が減少いたしました。営業活動で5億5千9百万円増加し、財務活動による資金2千2百万円を調達したことによります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は5億5千9百万円となりました。

これらは主として税引前当期純利益2億円、減価償却費2億2百万円に加え、支払利息1億3千6百万円、売上債権1億7千6百万円、仕入債務1億4千4百万円が増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億5千2百万円となりました。

これは主として定期預金の払い戻しによる収入6億5百万円、総合100円ショップ「FLET'S」の店舗出店に伴う有形固定資産の取得による支出4億7千8百万円、建設協力金、差入保証金増加支出2億7千5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は6億1千万円となりました。

これは主として、社債発行6億7千7百万円、長期借入金増加22億9千1百万円の調達及び割賦未払金3億4千6百万円増加と長期借入金返済14億7千万円および割賦未払金の支出2億4千3百万円によるものであります。

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
自己資本比率	18.2%	16.1%	18.6%	15.8%	15.6%
時価ベースの 自己資本比率	25.9%	26.4%	27.8%	25.7%	91.3%
債務償還年数	-	-	-	7年	9年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	-	-	-	5.7	4.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも個別の財務数値により計算しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 来期の見通し

経営環境に明るい兆しは見えてきているものの、個人消費は年金等の将来の不安、厳しい雇用環境など厳しい状況下で推移するものと予想されます。このような状況の中で当社は、さらなる経営基盤の充実が必要と考えております。

食料品・生活雑貨小売事業における総合100円ショップ「FLET'S」につきましては、単なる直営店の新規出店にとどまらず、店舗の集客力を最大限に活用し、カラオケボックス、ビデオレンタルショップ、ドラッグストア等との組み合わせによる複合店の出店を予定し、当社のグループ力を生かした魅力的な店舗作りや複合店舗の提案、FC店舗の獲得にも積極的に展開してゆく所存です。

また、顧客満足度の向上を目標として、仕入部門の効率化、食品部門の充実、商品の充実を図るとともに、経費の圧縮も重点的に推し進める所存です。

カラオケ関係事業におきましては、以前より進めておりますディーラーとの事業統合をさらに推進し、名実ともにNO.1ディーラーを目指すとともに、カラオケ周辺機器販売及び新規商材で積極的な営業活動を展開し、市場の活性化を促進し、拡販を図ってゆく所存です。

これらの施策の実施と関西地区の食品ス・パ・マ・ケット16店舗の営業譲受により、平成18年3月期における業績予想につきましては、売上高185億1千9百万円（前期比77.8%増）、経常利益3億1千7百万円（前期比34.4%増）、当期利益1億7千8百万円（前期比58.9%増）を予想しております。

来期より、ゲーム機及びゲ・ムソフトの売買及びリ・ス業の株式会社ジャムテック、ドラッグストアを経営する株式会社ベスト薬品、CD、ビデオソフト卸売業の株式会社ハブ・ア・グッドの3社が連結子会社となり、平成18年3月期における連結予想につきましては、売上高266億1千6百万円、経常利益3億4千4百万円、当期利益1億9千3百万円を予想しております。

3. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前期増減 (減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
・流動資産					
1. 現金及び預金	2,378,908		2,238,189		140,719
2. 受取手形	-		11,790		11,790
3. 売掛金	707,099		518,573		188,525
4. 商品	363,665		417,632		53,967
5. 貯蔵品	548		405		143
6. 前払費用	85,958		93,648		7,689
7. 短期貸付金	1,677		7,891		6,213
8. 繰延税金資産	5,444		10,834		5,389
9. 未収金	57,059		42,526		14,532
10. 立替金	-		80,703		74,393
11. 仮払金	-		78,495		4,073
12. その他	80,731		2,306		78,425
13. 貸倒引当金	3,885		5,430		1,544
流動資産合計	3,677,207	50.8	3,497,565	46.2	179,642
・固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 賃貸用資産	977,174		1,195,535		
減価償却累計額	694,791	282,382	774,556	420,979	138,597
(2) 建物	1,055,425		1,127,323		
減価償却累計額	184,607	870,817	241,733	885,589	14,772
(3) 構築物	139,203		133,322		
減価償却累計額	28,304	110,898	35,602	97,719	13,178
(4) 車輛及び運搬具	15,735		26,926		
減価償却累計額	13,216	2,518	14,572	12,354	9,836
(5) 工具器具及び備品	7,686		37,838		
減価償却累計額	3,451	4,235	6,518	31,320	27,085
(6) 土地		329,056		413,056	84,000
有形固定資産合計	1,599,907	22.1	1,861,020	24.5	261,112
2. 無形固定資産					
(1) 営業権	33,561		28,675		4,886
(2) 電話加入権	2,358		3,654		1,296
(3) 水道施設利用権	3,975		3,705		269
(4) ソフトウェア	409		311		97
無形固定資産合計	40,305	0.6	36,348	0.5	3,957
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	55,155		70,395		15,240
(2) 関係会社株式	375,138		375,138		
(3) 出資金	1,162		1,162		
(4) 長期貸付金	26,831		12,957		13,874
(5) 破産債権・更生債権等	13,605		18,954		5,349
(6) 長期前払費用	164,766		192,712		27,945
(7) 差入保証金	932,220		1,065,986		133,766
(8) 建設協力金	314,534		428,405		113,870
(9) 保険積立金	11,134				11,134
(10) 繰延税金資産	6,715		14,964		8,249
(11) その他	6,850		2,500		4,350
(12) 貸倒引当金	10,154		19,468		9,313
投資その他資産合計	1,897,959	26.2	2,163,707	28.6	265,748
固定資産合計	3,538,172	48.9	4,061,076	53.6	522,903

科 目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前期増減 (減少) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
・繰延資産					
1. 社債発行費	17,920		16,692		1,228
繰延資産合計	17,920	0.3	16,692	0.2	1,228
資 産 合 計	7,233,301	100.0	7,575,334	100.0	342,032

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前期増減 (減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
・流動負債					
1. 買掛金	787,967		932,231		144,264
2. 短期借入金	80,000				80,000
3. 一年内償還予定の社債	120,000		120,000		
4. 一年内返済予定の長期借入金	926,886		1,158,805		231,919
5. 割賦支払手形	42,789		39,648		3,141
6. 一年内支払予定の長期割賦未払金	217,481		242,185		24,703
7. 未払金	83,316		109,482		26,166
8. 未払費用	3,676		10,911		7,235
9. 未払法人税等	44,528		65,377		20,848
10. 未払消費税等	22,890		21,061		1,828
11. 預り金	12,319		5,917		6,402
12. 前受収益	7,819		10,694		2,875
13. その他	7		337		330
流動負債合計	2,349,684	32.5	2,716,654	35.9	366,970
・固定負債					
1. 社債	560,000		490,000		70,000
2. 長期借入金	2,504,338		2,706,924		202,586
3. 長期割賦支払手形	81,295		41,647		39,648
4. 長期割賦未払金	481,227		333,862		147,365
5. 長期未払金	73,794		49,893		23,901
6. 預り保証金	33,104		43,340		10,236
7. 退職給付引当金	10,226		11,609		1,383
固定負債合計	3,743,985	51.7	3,677,277	48.5	66,708
負債合計	6,093,669	84.2	6,393,932	84.4	300,262
(資本の部)					
・資本金	427,500	5.9	428,646	5.7	1,146
・資本剰余金					
1. 資本準備金	411,332	5.7	412,473	5.5	1,141
・利益剰余金					
1. 利益準備金	18,000		18,000		
2. 当期末処分利益	303,652		376,955		73,302
利益剰余金合計	321,652	4.5	394,955	5.2	73,302
・その他有価証券評価差額金	1,787	0.0	3,794	0.1	5,582
・自己株式	22,640	0.3	50,878	0.7	28,238
資本合計	1,139,631	15.8	1,181,401	15.6	41,770
負債及び資本合計	7,233,301	100.0	7,575,334	100.0	342,032

(2) 損益計算書

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	前事業年度			当事業年度			前期増減 (減少) 金額
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
	金額		百分比	金額		百分比	
. 売上高							
1. 商品売上高	7,172,688			9,024,447			
2. 賃貸料収入	1,225,792	8,398,480	100.0	1,390,595	10,415,042	100.0	2,016,561
. 売上原価							
1. 商品売上原価	5,754,078			7,257,190			
2. 賃貸料原価	797,381	6,551,459	78.0	856,888	8,114,078	77.9	1,562,618
売上総利益		1,847,021	22.0		2,300,964	22.1	453,942
. 販売費及び一般管理費							
販売費及び一般管理費		1,551,014	18.5		1,974,220	19.0	423,206
営業利益		296,006	3.5		326,743	3.1	30,736
. 営業外収益							
1. 受取利息	9,859			13,615			
2. 受取配当金	3,055			1,212			
3. 経営指導料	26,000			57,080			
4. その他	8,664	47,579	0.6	2,708	74,616	0.7	27,036
. 営業外費用							
1. 支払利息	123,144			130,677			
2. その他	15,136	138,281	1.7	34,828	165,505	1.5	27,224
経常利益		205,305	2.4		235,853	2.3	30,548
. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	1,305						
2. 投資有価証券売却益	2,857	4,163	0.0	3,384	3,384	0.0	779
. 特別損失							
1. 固定資産除却損	3,765			13,116			
2. 役員退職慰労金	-			21,680			
3. その他	17	3,782	0.0	4,350	39,146	0.4	35,363
税引前当期純利益		205,685	2.5		200,091	1.9	5,594
法人税、住民税及び事業税	90,208			97,914			
法人税等調整額	109	90,317	1.1	9,807	88,106	0.8	2,210
当期純利益		115,368	1.4		111,984	1.1	3,383
前期繰越利益		207,541			284,380		
中間配当額		19,257			19,410		
当期末処分利益		303,652			376,955		

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	前事業年度		当事業年度		前期増減
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		(減少)
	金 額		金 額		金 額
. 当期末処分利益 これを下記の通り処分いたします。		303,652		376,955	
. 利益処分額					
1. 配当金	19,271		22,513		
	(1株につき2円50銭)		(1株につき70銭)		
2. 役員賞与	-	19,271	13,500	36,013	
. 次期繰越利益		284,380		340,941	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益	205,685	200,091
2. 減価償却費	216,435	202,144
3. 貸倒引当金の増減額	213	10,858
4. 受取利息及び受取配当金	12,915	14,827
5. 支払利息	125,689	136,251
6. 投資有価証券売却益	-	3,384
7. 売上債権の増減額	122,776	176,735
8. 棚卸資産の増減額	114,950	53,823
9. 仕入債務の増減額	578,663	144,263
10. その他	20,450	45,775
小 計	896,496	752,533
11. 利息及び配当金の受取額	13,179	14,905
12. 利息の支払額	121,402	129,337
13. 法人税等の支払額及び還付額	97,423	78,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,850	559,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券取得による支出	-	26,638
2. 有価証券売却による収入	30,014	-
3. 投資有価証券売却による収入	6,828	5,369
4. 有形固定資産の取得による支出	400,415	478,623
5. 有形固定資産の売却による収入	95,246	11,777
6. 定期預金の預入れによる支出	326,330	36,091
7. 定期預金の払戻しによる収入	322,485	605,725
8. 関係会社長期貸付金の貸付による支出	10,000	-
9. 関係会社長期貸付金の回収による収入	60,000	-
10. 建設協力金・差入保証金増加	169,005	275,191
11. 建設協力金・差入保証金減少	96,549	35,978
12. その他	7,010	5,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,615	152,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 社債の発行による収入	677,625	141,525
2. 社債の償還による支出	20,000	220,000
3. 短期借入れによる収入	1,773,000	50,000
4. 短期借入金返済による支出	2,669,900	130,000
5. 長期借入れによる収入	2,291,000	2,630,000
6. 長期借入金返済による支出	1,470,773	2,195,494
7. 割賦未払金・割賦支払手形の増加による収入	346,538	127,489
8. 割賦未払金・割賦支払手形の支払による支出	243,927	316,841
9. 株式の発行による支出	-	2,287
10. 自己株式の取得による支出	15,150	28,238
11. 配当金の支払額	58,187	38,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	610,224	22,053
現金及び現金同等物の増減額	1,013,459	428,914
現金及び現金同等物の期首残高	249,002	1,262,462
現金及び現金同等物の期末残高	1,262,462	1,691,377

(販売の状況)

(1) 販売実績

金額 事業部門	前 期 販売高(千円)	当 期 販売高(千円)	前年同期比(%)
食料品・生活雑貨小売事業	6,848,847	8,554,936	24.9
カラオケ関係事業	1,368,249	1,705,595	24.7
その他事業	181,383	154,510	14.8
合計	8,398,480	10,415,042	24.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

商品

食料品、生活雑貨（100円ショップ） 売価還元法による原価法

その他 先入先出法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物

定額法

上記以外の有形固定資産

定率法

主な耐用年数

建物及び構築物

3～47年

賃貸用資産

3～47年

その他

2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間（3年間）にわたり均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利キャップ取引および金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利キャップ及び金利スワップ

ヘッジ対象 借入利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

当社は金利キャップ取引および金利スワップ取引を行っていますが、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	貸借対照表 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」及び「仮払金」は、資産の部合計の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「その他」に含まれる「立替金」は、6,310千円及び「仮払金」は、70,877千円であります。

・注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)																																						
有形固定資産の減価償却累計額 924,372千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,072,983千円																																						
担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">担保提供資産</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,014,446千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">86,307千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">329,056千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">49,900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,479,710千円</td> </tr> </table> 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000,028千円</td> </tr> <tr> <td>割賦債務</td> <td style="text-align: right;">291,404千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">38,610千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,410,042千円</td> </tr> </table>	担保提供資産	(帳簿価額)	現金及び預金	1,014,446千円	建物及び構築物	86,307千円	土地	329,056千円	差入保証金	49,900千円	計	1,479,710千円	短期借入金	80,000千円	長期借入金	3,000,028千円	割賦債務	291,404千円	リース債務	38,610千円	計	3,410,042千円	担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">担保提供資産</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">408,811千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">9,900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">418,711千円</td> </tr> </table> 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">675,198千円</td> </tr> <tr> <td>割賦債務</td> <td style="text-align: right;">212,586千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">68,836千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">956,620千円</td> </tr> </table>	担保提供資産	(帳簿価額)	現金及び預金	408,811千円	差入保証金	9,900千円	計	418,711千円	長期借入金	675,198千円	割賦債務	212,586千円	リース債務	68,836千円	計	956,620千円
担保提供資産	(帳簿価額)																																						
現金及び預金	1,014,446千円																																						
建物及び構築物	86,307千円																																						
土地	329,056千円																																						
差入保証金	49,900千円																																						
計	1,479,710千円																																						
短期借入金	80,000千円																																						
長期借入金	3,000,028千円																																						
割賦債務	291,404千円																																						
リース債務	38,610千円																																						
計	3,410,042千円																																						
担保提供資産	(帳簿価額)																																						
現金及び預金	408,811千円																																						
差入保証金	9,900千円																																						
計	418,711千円																																						
長期借入金	675,198千円																																						
割賦債務	212,586千円																																						
リース債務	68,836千円																																						
計	956,620千円																																						
所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 822,794千円であります。	所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 657,343千円であります。																																						
配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は1,787千円であります。	配当制限																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。
給与手当 566,972千円	給与手当 687,119千円
賃借料 391,950千円	賃借料 596,046千円
支払手数料 175,285千円	支払手数料 154,329千円
減価償却費 95,920千円	減価償却費 82,392千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 101,008</td> <td>建物 19,519</td> <td>建物 81,489</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置 35,519</td> <td>機械及び装置 2,959</td> <td>機械及び装置 32,559</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品 483,885</td> <td>工具器具及び備品 178,139</td> <td>工具器具及び備品 305,745</td> </tr> <tr> <td>合計 620,413</td> <td>合計 200,619</td> <td>合計 419,794</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	千円	千円	千円	建物 101,008	建物 19,519	建物 81,489	機械及び装置 35,519	機械及び装置 2,959	機械及び装置 32,559	工具器具及び備品 483,885	工具器具及び備品 178,139	工具器具及び備品 305,745	合計 620,413	合計 200,619	合計 419,794	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用建物 1,201,950</td> <td>賃貸用建物 335,797</td> <td>賃貸用建物 866,152</td> </tr> <tr> <td>建物 171,971</td> <td>建物 25,335</td> <td>建物 146,635</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置 35,519</td> <td>機械及び装置 10,063</td> <td>機械及び装置 25,455</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品 813,966</td> <td>工具器具及び備品 318,125</td> <td>工具器具及び備品 495,841</td> </tr> <tr> <td>合計 2,223,406</td> <td>合計 689,321</td> <td>合計 1,534,084</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	千円	千円	千円	賃貸用建物 1,201,950	賃貸用建物 335,797	賃貸用建物 866,152	建物 171,971	建物 25,335	建物 146,635	機械及び装置 35,519	機械及び装置 10,063	機械及び装置 25,455	工具器具及び備品 813,966	工具器具及び備品 318,125	工具器具及び備品 495,841	合計 2,223,406	合計 689,321	合計 1,534,084
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
千円	千円	千円																																						
建物 101,008	建物 19,519	建物 81,489																																						
機械及び装置 35,519	機械及び装置 2,959	機械及び装置 32,559																																						
工具器具及び備品 483,885	工具器具及び備品 178,139	工具器具及び備品 305,745																																						
合計 620,413	合計 200,619	合計 419,794																																						
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
千円	千円	千円																																						
賃貸用建物 1,201,950	賃貸用建物 335,797	賃貸用建物 866,152																																						
建物 171,971	建物 25,335	建物 146,635																																						
機械及び装置 35,519	機械及び装置 10,063	機械及び装置 25,455																																						
工具器具及び備品 813,966	工具器具及び備品 318,125	工具器具及び備品 495,841																																						
合計 2,223,406	合計 689,321	合計 1,534,084																																						
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 112,189千円</p> <p>1年超 317,192千円</p> <p>合計 429,381千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 110,518千円</p> <p>減価償却費相当額 99,310千円</p> <p>支払利息相当額 12,525千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 426,706千円</p> <p>1年超 1,159,956千円</p> <p>合計 1,586,662千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 419,261千円</p> <p>減価償却費相当額 370,607千円</p> <p>支払利息相当額 53,603千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																							

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 貸倒引当金繰入限度超過額 1,581千円 未払事業税 3,863千円 計 5,444千円 固定資産 貸倒引当金繰入限度超過額 3,780千円 退職給付引当金 4,162千円 計 7,942千円 繰延税金資産合計 13,387千円 (繰延税金負債) 固定 その他有価証券評価差額金 1,226千円 繰延税金資産(固定)の純額 6,715千円 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 貸倒引当金繰入限度超過額 2,210千円 未払事業税 6,995千円 リ-ス資産否認 1,628千円 計 10,834千円 固定資産 貸倒引当金繰入限度超過額 7,635千円 その他有価証券評価差額金 2,604千円 退職給付引当金 4,725千円 計 14,964千円 繰延税金資産合計 25,799千円 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5% 住民税均等割等 1.8% その他 1.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%

(有価証券関係)

(当期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成16年3月31日現在)			当事業年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得価額	貸借対照表計上額	差額	取得価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	1,985	5,000	3,014	-	-	-
(2)債券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,985	5,000	3,014	26,638	20,240	6,398
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	-	-	-	26,638	20,240	6,398
(2)債券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	1,985	5,000	3,014	26,638	20,240	6,398

2. 当事業年度に売却したその他有価証券

(単位：千円)

内容	前事業年度	当事業年度
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額(百万円)	3,970	5,367
売却益の合計額(百万円)	2,857	3,384
売却損の合計額(百万円)	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

内容	前事業年度	当事業年度
	(平成16年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭買付株式を除く)	50,155	50,155
子会社株式及び関連会社株式	375,138	375,138
計	425,293	425,293

(デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益)

(当会計期間) (平成17年3月31日現在)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており注記すべき事項はありません。

(前事業年度) (平成16年3月31日現在)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており注記すべき事項はありません。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
関連会社に対する投資の金額	375,138千円	375,138千円
持分法を適用した場合の投資の金額	378,458千円	381,984千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,991千円	1,809千円

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)								
<p>平成16年3月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって、普通株式1株につき1.4株に分割します。</p> <p>(1) 株式分割により増加する株式</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 3,132,000株</p> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.4株の割合を持って分割します。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当 期</th> <th style="text-align: center;">前 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 105.60円</td> <td>1株当たり純資産額 100.46円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 10.69円</td> <td>1株当たり当期純利益 8.09円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10.68円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> </tbody> </table>	当 期	前 期	1株当たり純資産額 105.60円	1株当たり純資産額 100.46円	1株当たり当期純利益 10.69円	1株当たり当期純利益 8.09円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>1. 株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成17年4月28日付けをもって、50%出資の持分法適用関連会社である株式会社ハブ・ア・グッド(大阪府茨木市東中条町1番9号)の株式4,000株(50%)を、株式会社明響社より譲受け、100%子会社といたしました。</p> <p>これにより、当社グループの連携をより強化し、経営効率を高め、更なる収益基盤の拡大を目指します。</p> <p>株式会社ハブ・ア・グッドの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商号：株式会社ハブ・ア・グッド ・代表者：伊藤 文明 ・所在地：大阪府茨木市東中条町1番9号 ・事業内容：CD・ビデオソフト卸売業 ・資本金：4億円 ・直近の売上額：6,724,694千円(平成16年3月期) ・直近の総資産額：1,595,033千円(平成16年3月期) ・取得価額 393,034千円 <p>2. 営業の譲受</p> <p>当社は、平成17年5月10日付をもって、株式会社ポロロッカの近畿地区食品スーパーマーケット16店舗の営業譲受に関し最終合意に至りました。</p> <p>これにより、当社の掲げる生存業態(生活必需品を扱う業態)を確立するために、食料品販売部門の更なる充実と発展を目指します。</p> <p>(1) 譲受会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商号：株式会社ポロロッカ ・代表者：東野 亨 ・所在地：東京都新宿区市谷田町1丁目14-1号 ・事業内容：食品スーパーマーケット ・資本金：480,000千円 <p>(2) 譲受部門の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直近の売上額：7,466,000千円(平成17年2月期) ・譲受け資産、負債額 ・資産合計：1,004,000千円 ・負債合計：12,000千円 <p>(3) 譲受け予定</p> <p>平成17年6月10日を譲受け日として予定していません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得価額 992,800千円(消費税別)
当 期	前 期								
1株当たり純資産額 105.60円	1株当たり純資産額 100.46円								
1株当たり当期純利益 10.69円	1株当たり当期純利益 8.09円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益								

3. 役員の異動

(1) 代表役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任監査役候補

常勤監査役 松下 實人 (現 社員)